

Title	オンライン政治討論の熟慮民主主義的可能性に関する研究： 内容分析によるアプローチ
Sub Title	
Author	金, 鐵鎔(Kim, Cheol Yong)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2007
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学： 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.64 (2007.) ,p.160- 162
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成18年度[慶應義塾大学]大学院高度化推進研究費助成金報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000064-0160

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

- 本多潤子・桜井茂男(2000). 日本語版拒否に対する感受性測定尺度の作成 筑波大学心理学研究, 22, 175-182.
- 神村栄一・海老原由香・佐藤健二・戸ヶ崎泰子・坂野雄二(1995). 対処方略の三次元モデルの検討と新しい尺度 (TAC-24)の作成 教育相談研究, 33, 41-47.
- O'Brien, T. B., & DeLongis, A. (1996). The interactional context of problem-, emotion-, and relationship-focused coping: The role of the big five personality factors. *Journal of Personality*, 64, 775-813.
- 小川万理子(2004). 拒否に対する感受性とライフイベント、ストレス反応との関連(2) 日本心理学会第68回大会発表論文集, 955.
- 小川万理子(2005). 拒否に対する感受性がストレスコーピングの選択に及ぼす影響 人間と社会の探究(慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要), 60, 105-112.
- 高比良美詠子(1998). 対人・達成領域別ライフイベント尺度(大学生用)の作成と妥当性の検討 社会心理学研究, 14, 12-24.

オンライン政治討論の熟慮民主主義的可能性に関する研究

——内容分析によるアプローチ——

金 鐵 鎔

インターネットを利用した政治討論が増加するにつれインターネットが政治討論と市民参加のための新しい空間を提供するであろうという期待がもたれている。インターネット・コミュニケーションを通じて政治参加の機会が増え、政治コミュニティが再構成され、公的な出来事に対する関心が増えている事例を列挙しながら、インターネット討論の政治的効果に対し肯定的見解を示す研究者もいる(例えば、DiMaggio, Hargittai, Neuman, & Robinson, 2001; Hill & Hughs, 1998)。特に、インターネット上で画期的に増加している政治討論を目撃しながら、これまで主に理論的な水準で議論されてきた熟慮民主主義(deliberative democracy)の理想が現実的に実現されうるという期待も提起されている(Rhee *et al.*, 2005)。

本研究は、実際のインターネット電子掲示板上の政治討論が熟慮民主主義に寄与する可能性を持っているかを、内容分析を通じて実証的に検討することをその目的とする。

インターネット電子掲示板上の政治討論の熟慮民主主義的可能性に関心を持つ本研究は、熟慮民主主義が個人性(individuality)と市民性(civility)という二つの次元で構成されているというPark(2000)の研究に着目して、個人性と市民性の二つの次元でインターネット電子掲示板上の政治討論の熟慮民主主義的可能性を評価しようとする。具体的には、Cappella *et al.*(2002)が、熟慮の個人性だけでなく市民性も含む尺度として提案した論拠レパートリー(argument repertoire)と討論に臨む態度変数として討論相手に対する言葉遣いを主要変数とする。このような変数を用いてインターネット電子掲示板上の政治討論がどのような水準で行われているのかを、Yahoo 掲示板の靖国神社参拝問題に関する討論掲示板を事例に分析を行った。

本研究の主な結果は次のとおりである。

まず、メッセージに根拠を与える行動を見ると、特定相手のないメッセージが特定相手に対するメッセージより、統計的に有意により多くの根拠レパートリーを含んでいた。

特定相手に対するメッセージにおいて、賛成、反対の立場による論拠レパートリーとメッセージの文字数の差は見られなかった。しかし、討論の発展に貢献するであろうと予想されるメッセージの場合が、討論を阻害するであろうと予想されるメッセージより、論拠レパートリーも文字数も、統計的に有意に多かった。また、丁寧な言語使用や普通の言葉遣いが見られたメッセージが、無礼な言語使用が見られたメッセージより、論拠レパートリーもメッセージの文字数も、統計的に有意に多かった。このような結果は、賛成、反対の立場にかかわらず、相手を攻撃或いは刺激しない態度が、主張の説得力や意見の質と関連していることを見せている。

討論の発展に貢献し、他人に対して無礼ではない態度を見せるメッセージが、討論を阻害し、他人に対して無礼な態度を見せるメッセージより、論拠レパートリーとメッセージの文字数という側面で捉えた意見の質において、より洗練されていることを見せる本研究の結果は、熟慮の個人性次元と市民性次元が密接に関連していることを示唆している。また、このような結果は、インターネット電子掲示板が、話すことと聞くことの二重の熟慮過程を体現・経験する場になりうることを示唆していると言える。

しかし、利用者の書き込み回数を考慮に入れた分析は上述の推論を慎重に進めるように促すものである。電子掲示板上の討論に参加する、つまり、書き込みをする回数が増加するほど熟慮の個人性次元が発達するとするならば、書き込みの回数が多い利用者が、書き込みの回数が少ない利用者より、本研究で意見の質の尺度として、そして、熟慮の個人性の尺度として用いた、メッセージの文字数と論拠レパートリーの数がより多いと期待できる。しかし、本研究の結果はそれとは反対の結果を示している。つまり、書き込み回数が多い利用者が書き込み回数が少ない利用者より、メッセージの文字数においても論拠レパートリーの数においても、有意に少なかった。

書き込み回数とメッセージの文字数及び論拠レパートリーの数との関係は、個人性の発達という側面では留保的な結果を示しているが、書き込み回数とメッセージの中での言葉遣いとの関係は、市民性次元におけるインターネット電子掲示板の肯定的側面を示している。丁寧な言葉遣いが見られたメッセージを書き込んだ利用者の書き込み回数が無礼な言葉遣いが見られたメッセージを書き込んだ利用者の書き込み回数より、そして、普通の言葉遣いが見られたメッセージを書き込んだ利用者の書き込み回数が無礼な言葉遣いが見られたメッセージを書き込んだ利用者の書き込み回数より、有意に多かった結果は、書き込み回数が多い利用者がそうでない利用者より無礼ではない言葉遣いをしていることを示している。インターネット利用者が電子掲示板討論に参加すればするほど無礼な言葉遣いをしなくなるのか、或は、元々言葉遣いにおいて無礼ではない人々が電子掲示板討論に参加するのかは、本研究では確定できず、討論の流れをより具体的に分析しないと分からないが、無礼ではない言葉遣いをしている利用者の平均書き込み回数が多いということは、インターネット電子掲示板が、誹謗中傷が乱舞するところではなく、互いの意見を尊重しながら討論に臨む場として機能しうることを示唆すると評価できよう。

また、有意な結果ではなかったが、討論を持続させ発展させると期待されるメッセージを書き込んだ利用者の平均書き込み回数が、討論を阻害すると期待されるメッセージを書き込んだ利用者の平均書き込み回数より多い傾向が見られたことも、インターネット電子掲示板が健全な討論場として機能しうる可能性を示唆していると思われる。

しかし、本研究は、特定の争点に関するインターネット電子掲示板に、特定の時点で掲示された内容を分析したために、本研究の結果を一般化することはできない。本研究で得られた結果は特定イシュー

にのみ見られるものである可能性もあり、また、特定時点でのみ見られる可能性もある。後続の研究はより一般化できる結果を得るためにイシュー間の比較やより長い期間のメッセージを分析する必要がある。そのような作業が多く資源を要するものならば、本研究のような事例研究を重ねていってそれを通じて、多様なイシュー間そして時点間の比較を可能にすることも望まれる。

今後はより多様なイシューを多様な時点で分析し、イシュー間比較を通じてインターネット電子掲示板における政治討論の現状をより一般的なレベルで説明することができるようにしなければならない。また、その研究を進める際、上でも述べたように、討論の流れをより具体的に追跡し、また、量的な方法だけでなく、討論の内容をより反映できる質的な方法を用いて、討論に参加する過程の中で討論参加者が彼らの意見において、そして、態度においてどのような変化を見せているのかも分析できるようにしなければならない。

参考文献

- Cappella, J. N., Price, V., & Nir, L. (2002) Argument Repertoire as a Reliable and Valid Measure of Opinion Quality: Electronic Dialogue During Campaign 2000, *Political Communication*, 19, pp. 73-93.
- DiMaggio, P., Hargittai, E., Neuman, W. R. & Robinson, J. P. (2001) Social Implications of the Internet, *Annual Reviews of Sociology*, 27, pp. 307-336.
- Hill, K. A., & Hughs, J. E. (1998) *Cyberpolitics: Citizen Activism in the Age of the Internet*, Rowman & Littlefield.
- Park, S. G. (2000) The Significance of Civility in Deliberative Democracy, *Korean Journal of Journalism & Communication Studies*, 45(1), pp. 162-194. (in Korean)
- Rhee, J. W., Kim, E. M. & Moon, T. J. (2005) The Impacts of Structural and Regulative Dimension of Communication upon the Quantity and Quality of Internet Discussion: A Field Experiment within the Context of the 17th General Election, *Korean Journal of Journalism & Communication Studies*, 49(1), pp. 29-56. (in Korean)

営利活動と非営利活動の境界における市民事業

五 條 堀 陽 子

0. はじめに

1995年の阪神大震災を契機として、ようやく日本でも神の使命としてではない形でのボランティア活動が定着するようになった(今田 2002: i-v)。ボランティア活動が身近になるとともに、その受け皿となる民間非営利組織(NPO)も注目を浴びるようになった。1998年に制定された特定非営利活動促進法に基づくNPO法人の増加の勢いは現在も衰えを見せない。最近では、NPOという枠に捉われず、新たに「社会的企業」という概念も提唱されている。「社会的企業」とは、ビジネスの手法を取り入れ社会的事業に取り組むNPO、社会的課題の解決を使命とし事業に取り組む会社、あるいは中間法人の形態によるものなど、社会的使命をもった事業体の総称である(谷本 2006: 1)。この「事業性」こそが、従来のボランティア・グループとNPOの主要な相違点である。